

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子

中村たけとし

小林えみ子

☎(752)0453

☎(409)5475

☎(482)5451

発行

日本共産党
八千代市議会議員団八千代市大和田新田
312-5

TEL (483) 1151

「4月からの消費税増税をやめて」の意見書が否決

3月議会で日本共産党は、「4月からの消費税増税をやめて」の意見書を提出しましたが、賛成者少数で否決されました。

日本共産党には「消費税は仕方ないけど、この4月からの増税は困る」との声がたくさん届いています。その背景にはこの4月から年金支給の削減、70～74歳の医療の窓口負担の2倍化など社会保障の改悪があります。

また、中・小業者の方からは「売れないと困るから、商品に転嫁できない…」との声もあり、「4月からの消費税増税をやめて」の署名はたくさん届いています。この署名は3月27日に小池晃・田村智子両参議院議員へ提出してきました。



署名提出行動に参加

5%時代の17年間で貧困化が進む

消費税が5%へ増税されたのが1997年です。この17年間で国民の貧困化が進んでしまいました。

	1997年度	→	2014年1月
・賃金(年額)	446万円		376,8万円
・貯蓄なし世帯	10.2%		31.0%
・年収200万円	814万人		1090万人
以下の民間給与所得者			
・非正規雇用比率	23.2%		37.6%

1997年に消費税率が5%になってからの17年間で、「貯蓄なし」が3倍に増え、賃金は70万円も減っています。4月1日からの消費税8%への増税は、貧困化が進んだ国民生活をさらに直撃します。

年収に対する消費税の負担率をみても「年収200万円～250万円は約6.6%」「年収250万円～300万円は約6.0%」であるのに「年収1500万円以上は約3%」と2倍以上も違います。

裏面に続く→

国の不透明さが自治体にも

政府は2014年度、消費税率8%への引き上げによる国の増収分、約5兆円を社会保障に投入するといっています。しかし、そのうちの4兆円以上は、これまでの所得税収や法人税収など消費税以外の財源でまかなっていた部分を消費税収に置き換えるだけに過ぎません。社会保障の充実のために使われるのは、わずか0.5兆円だけです。

2014年度八千代市の予算総額は、消費税の交付金を見込んで600億円と昨年比15.9%増となっています。市の説明資料（予算の概要）のなかに、「消費税分は全額社会保障費にあてた」との記述があるにもかかわらず、説明を求めても明確な答弁はありません。

市民のみなさんの生活を直接見聞きしている自治体が、国に意見を上げていかなければ市民生活は改善できません。

日本共産党は、消費税の増税では財政の再建も、社会保障に充実もできないことを訴え、増税に頼らない提言を発表しています。